

公明ひらつか



持続可能なまちづくりへ

秋澤 雅久 議員

平塚市犯罪被害者等支援条例

問 本条例により、国や県との関連も含めた被害者救済がどう変わるのか伺う。

市長 犯罪被害者などへの経済的支援などについては、国の「犯罪被害者給付制度」や「神奈川県犯罪被害者等見舞金制度」と併せて受けることができる。また、中長期的な支援を見据えた家事サービスなどの日常生活支援のほか、法律相談や専門家による心のケアを行うなど、最も身近な自治体として、よりきめ細やかな支援ができると考えている。

問 どこまで被害者に寄り

市民部長 まずは市の相談窓口に来た人が、安心して相談を受けられるような体制を整えることが、寄り添う視点では大事だと思っている。また、市だけではなくさまざまな関係機関と連携することにより、切れ目なく長期間にわたる支援を行う体制をとっていきたいと考えている。

金利上昇局面における資金調達、資金運用について

問 日本銀行の政策変更による金利動向の予測と本市の財政運営、市内経済に与える影響や市債発行における調達コストの比較と来年度の予測を伺う。

会計管理者 日本銀行のマイナス金利政策が解除されたことに伴い、長期金利は上昇基調となっている。このような金利の上昇は、特に資金調達の面において大きな影響を及ぼすことから、本市財政運営や市内企



子ども若者を育む未来輝くまち平塚を目指して

上野 仁志 議員

平塚市子ども計画（素案）

問 計画策定で重視した点と、今までの取り組みとの違いを伺う。

健康・こども部長 子どもたちからのさまざまな意見を基本的な視点に落とし込み、これを踏まえて施策を位置づけた。また、若者が将来に希望を持てるように支援する若者計画を内包することで、ライフステージに応じた切れ目のない支援を強化・充実している。

問 市民や教育現場にこども基本法の理念を周知することの見解を伺う。

健康・こども部長 こども基本法では、社会全体で子ども施策に取り組みと定められている。本市は、子育

業の設備投資などに一定程度の影響が生じるものと考えている。令和5年度の借入利率は、仮に条件設定を財政融資資金から10年間の借り入れで、元利均等償還据置を1年とした場合では0・7パーセントとなっており、前年同月と比較すると0・4ポイントの上昇となっている。また、市中銀行からの借入期間を10年とし、元金均等償還据置1年では0・9パーセントとなり、前年同月から0・4ポイントの上昇となっている。いずれの場合においても

も上昇傾向となっており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと見込んでいる。

問 資金運用の内容と実績、昨年度との比較と評価を伺う。

会計管理者 今年度の基金の運用内容と実績については、定期預金では運用額30億円で利息額が約205万円、債権では運用額が91億5千万円で利息額が約3027万円、合計で約3232万円の運用収益を予定している。昨年度と今年度の比較では、昨年度の定期預

金と債券による運用収益の合計が約310万円であったことから、前年度比で約2922万円の増収を見込んでいる。7年度については、現在保有している債券などにより、9千万円を超える運用収益が見込まれることなどから、この金利上昇局面に開始した大規模な資金運用については、適切な運用が図られたと考えている。

このほかの質問 医療費適正化に向けて、持続可能なまちづくり GIGAスクール構想第2期に向けて

本市は導入する予定があるのか伺う。

学校教育部長 現在県では、生徒数人が参加していると聞いている。その状況を県から情報提供してもら

う中で、どれだけ効果を得たのかを見ながら検討していきたい。

問 市内フリースクールとしっかり連携し、市として太鼓判を押してホームページ

に掲載などの検討も行ってほしい。

このほかの質問 マンションの適正管理について

金と債券による運用収益の合計が約310万円であったことから、前年度比で約2922万円の増収を見込んでいる。7年度については、現在保有している債券などにより、9千万円を超える運用収益が見込まれることなどから、この金利上昇局面に開始した大規模な資金運用については、適切な運用が図られたと考えている。

問 健康やかな妊娠・出産・産後のために妊娠前から体の調子を整えるプレコンセプションケアについて、若い世代が早い段階から正しい知識や適切な健康管理を実践できるよう、普及啓発することが大切である。市としてさまざまな取り組みをしているが、強化する点があるのか伺う。

健康・こども部長 対象により必要な情報が異なるため、それぞれに適した情報提供の強化に努めていく。

問 HPVワクチンもプレコンセプションケアの一つである。厚生労働省は条件付きで接種期間の延長を発表し、令和7年3月末までに1回以上接種していれば、その後1年間は無料で接種できると決定した。その周知方法を伺う。

健康・こども部長 SNSや広報など、さまざまな手法を用いて周知していく。

金と債券による運用収益の合計が約310万円であったことから、前年度比で約2922万円の増収を見込んでいる。7年度については、現在保有している債券などにより、9千万円を超える運用収益が見込まれることなどから、この金利上昇局面に開始した大規模な資金運用については、適切な運用が図られたと考えている。

問 5年12月議会でもユマニチュードについて質疑したが、「研究の結果を踏まえ、どのように活用していくか検討する」と答弁があった。その後の検討について伺う。

福祉部長 他市の状況調査や講座実施の際の条件などを確認した。現在、認知症の人と家族の会での紹介や、認知症地域支援推進員への情報提供を行っており、サポーター養成講座の中でも伝えていきたい。

問 少しでも救急活動が円滑になるよう、救急隊の研修に取り入れてはどうか。

消防長 ユマニチュードの技法は、患者の負担軽減に繋がると受け止めており、研修があれば、積極的に受講させたいと考えている。

このほかの質問 平塚市認知症の人と家族への一体的支援プログラム推進事業について

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。本市議会では開かれた議会とするため、議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。

議会図書室には、白書などの政府刊行物や市の行政資料、地方自治や政策に関する書籍・雑誌などがあります。また、会議録や議会だよりを配架し、情報発信に努めています。

ご利用いただける時間は、午前8時30分から午後5時までの間となります。市役所にお越しの際には是非お立ち寄りください。



誰もが笑顔あふれる「あったかひらつか」に

岡崎 通子 議員

問 健康やかな妊娠・出産・産後のために妊娠前から体の調子を整えるプレコンセプションケアについて、若い世代が早い段階から正しい知識や適切な健康管理を実践できるよう、普及啓発することが大切である。市としてさまざまな取り組みをしているが、強化する点があるのか伺う。

健康・こども部長 対象により必要な情報が異なるため、それぞれに適した情報提供の強化に努めていく。

問 HPVワクチンもプレコンセプションケアの一つである。厚生労働省は条件付きで接種期間の延長を発表し、令和7年3月末までに1回以上接種していれば、その後1年間は無料で接種できると決定した。その周知方法を伺う。

健康・こども部長 SNSや広報など、さまざまな手法を用いて周知していく。

問 5年12月議会でもユマニチュードについて質疑したが、「研究の結果を踏まえ、どのように活用していくか検討する」と答弁があった。その後の検討について伺う。

福祉部長 他市の状況調査や講座実施の際の条件などを確認した。現在、認知症の人と家族の会での紹介や、認知症地域支援推進員への情報提供を行っており、サポーター養成講座の中でも伝えていきたい。

問 少しでも救急活動が円滑になるよう、救急隊の研修に取り入れてはどうか。

消防長 ユマニチュードの技法は、患者の負担軽減に繋がると受け止めており、研修があれば、積極的に受講させたいと考えている。

このほかの質問 平塚市認知症の人と家族への一体的支援プログラム推進事業について

公明ひらつか 所属議員



石田 美雪 議員



五十嵐 豊 議員